

# 関西学院高等学部商科草創期の卒業生と貿易商社

木 山 実

## はじめに

明治45（1912）年4月、神戸郊外・原田の森の関西学院に高等学部が開設された。高等学部には文科と商科が置かれ、それぞれの募集人員は文科30名、商科60名、入試試験料は2円、入学金は3円、授業料は両科とも年間30円であり<sup>1)</sup>、初年度（一期生）の入学者数は文科3名に対し、商科は36名であった。開学に文科・商科からなる高等学部が開設された直後の7月に明治天皇が崩御し、明治から大正へと改元されるが、商科の入学者数は二期生77名と倍増し、さらに五期生156名、六期生243名と激増した<sup>2)</sup>。

この商科への入学者数激増の背景には、商科の開設初期には人物考査で不適當と思われるもののほかは大体入学させており、入学後に詮衡淘汰するという方針をとっていた<sup>3)</sup>ということもさることながら、大正期のいわゆる「大戦景気」と全国的な官立・私立の高等商業学校増設による、いわば高商ブームがあり、また開学が位置した神戸の貿易額が大正6（1917）年にはじめて横浜を抜いて日本一になった<sup>4)</sup>という、神戸の特殊性も一定程度影響していたといつてよいであろう。

1) 『関西学院百年史』資料編Ⅰ（関西学院、平成6年）p124、p127。

2) 『関西学院七十年史』（関西学院七十周年記念事業中央委員会、昭和34年）p300。

3) 同上『関西学院七十年史』p300。

4) 『神戸貿易協会史－神戸貿易100年のあゆみ－』（社団法人神戸貿易協会、昭和43年）p134。

その関学商科は修業年限は4カ年とされたので、開設から4年後の大正5（1916）年3月に一期生を世に送り出したが、その最初の卒業生の数は12名であった。一期生の入学者は上述の通り36名で、4年後の卒業生が12名ということは、留年・退学せずに卒業することは、それなりに困難であったと推測される。翌年以降、商科は27名、26名、37名、69名、118名、128名<sup>5)</sup>というふうに、順調に卒業生数を伸ばしていくことになる。

本稿は本年が関西学院高等学部開設100周年にあたることに鑑み、順調な滑り出しを見せた高等学部商科開設初期の卒業生に焦点を当て、彼らがどのような進路を歩んだのかを考察することを目的とする。後述するように、草創期商科の卒業生は、貿易商社に就職するものが相対的に多かったのだが、小稿では、関学商科草創期の卒業生が三井物産をはじめとする商社で、どのようなキャリアを積んだかということにも注意が払われることになる。

なお、本稿で登場する人物名はすべて敬称略であることを、あらかじめお断りしておく。

## I 関学商科草創期卒業生の就職先

関学商科が卒業生を輩出しはじめた頃は、どのような時代だったのだろうか。商科第1期生が卒業した大正5（1916）年の2年前、すなわち大正3年7月に第一次世界大戦が勃発する。戦場となったヨーロッパからの輸入が途絶し、逆に戦場とならなかった日本には注文が殺到し、大正4年7月からは日本からの輸出が激増した。それに関連して海運業も活況を呈し、多くの「船成金」を生み出すことになった。第一次大戦後の日本は、輸出関連と海運を中心に、さらにそこから波及して輸出関連産業と造船業の飛躍的拡大につながり、大戦前夜の大正3年の日本からの輸出額が7億4000万円だったが、大正7年には20億3000万円と、約3倍の増加をみた。日本経済はまさに「大戦景気」を謳歌していたのである<sup>6)</sup>。このような大戦ブームのなかで、

5) 前掲『関西学院七十年史』巻末の「関西学院卒業生数（年度別）」参照。

6) 宮本又郎ほか『日本経営史 [新版]』（有斐閣、平成19年）pp170-171。

先述のとおり、関学商科は大正5年以降、順次卒業生を輩出していく。

関西学院同窓会が大正6年と8年に発行した会誌類から、大正5年、6年、8年の商科卒業生（3期分）の新卒時の進路が判明する（表1）。以下では、この3ヶ年をもって、特に関学商科の「草創期」と称することにしよう。

表1に掲載されている卒業生のうち、第一期卒業生の石本徳松が関学職員採用、小寺敬一<sup>7)</sup>が渡米して留学、第四期の栗田為太郎が京都帝大に進学、また死亡したもの1名を除くと、ほとんどが民間企業に就職している。

表1をみて、まず気づくことは草創期商科の卒業生は、民間企業のなかでも特に貿易商社に就職しているものが多いということであろう。ここでいう貿易商社とは、日本国内の本店（本社）のほか海外に少なくとも1つは支店・出張所等の店舗を置いて——代理店ではなく——、海外との取引を行う企業を指している。

大正5年の第一期卒業生12名のうち3名が、当時の貿易業界で支配的地位を占めた三井物産に入社しており<sup>8)</sup>、翌6年の第二期卒業生では、その三井物産に入社しているものが5名いるのをはじめ、神戸に本店を置く鈴木商店、さらに分離独立して三菱商事となる直前の三菱合資、また増田合名<sup>9)</sup>、岩井商店、東印度貿易<sup>10)</sup>、内田商店<sup>11)</sup>などの商社に就職しており、同期26名の卒

- 
- 7) 商科第一期卒業生の小寺敬一は、渡米留学ののち鐘紡に入社するが辞職して大正9（1920）年に関学高等学部教授となる。戦後、関西学院大学学長・院長となる小寺武四郎は小寺敬一の甥にあたる。『関西学院事典』（関西学院、平成13年）pp121-123 参照。
  - 8) 第一期卒業生で増田商店に就職しているものがあるが、増田商店は後述する増田合名につらなる企業であって、同商店は内地取引を担当したとのことであるから本稿では貿易商社として認識していない。増田商店については、上山和雄「破綻した横浜の「総合商社」」（横浜近代史研究会・横浜開港資料館編『横浜の近代』日本経済評論社、平成9年）p375 参照。
  - 9) 増田はもともと横浜の砂糖・小麦粉引取商であったが、日清戦争後に製造部門に進出し、また海外メーカーの代理店になるなどして輸入商社に脱皮していた。第一次大戦期に総合化路線を押し進め、大正6年に増田貿易株式会社を設けたが、その増田貿易を統括したのが増田合名である。その神戸支店は中国・満州特産品の購買活動を積極的に展開したとのことであるから、本稿では増田貿易を統括した増田合名も商社として扱った。前掲、上山和雄「破綻した横浜の「総合商社」」pp377-382 参照。
  - 10) 東印度貿易株式会社は大阪市に本店を置き、ジャワ島のスラバヤ、バタビヤ、スマラ

表1 関学商科草創期卒業生の就職先・進学先

卒業年	番号	氏名	就職・進学先	卒業年	番号	氏名	就職・進学先
大正5(1916)年	1	萩原千代松	三井物産神戸支店会計部	大正8(1919)年	39	青木眞	大阪阿部市商店
	2	石本徳松	関西学院高等学部教務課		40	福田彌一郎	郵船会社近江丸乗組員
	3	伊丹一郎	(京都)大澤商店神戸支店		41	藤田一郎	神戸鈴木商店輸出部
	4	木津乙象	大阪商船		42	原山愨	山下汽船
	5	小林福次	三井物産神戸支店棉花輸入部		43	星隆造	自家営業
	6	小寺歌一	渡米中		44	井田直治	中外貿易株式会社
	7	三浦英一郎	三井物産神戸支店輸出入部		45	伊賀倫美	新田汽船株式会社
	8	西田政治	第六五銀行西柳原支店		46	石原洋太郎	兼松商店
	9	小野豊	久原鉱業査業部		47	今村清	自家営業
	10	佐々木三郎	増田商店神戸支店		48	岩崎愛二	大阪吉田商店
	11	柴田享一	北海林業株式会社		49	上井義雄	神戸三菱商事
	12	白石英一郎	白石精煉所		50	加納一雄	久原商事
大正6(1917)年	13	秋山正	三井物産門司支店	51	栗田為三郎	京都帝国大学在学中	
	14	荒川清治	岩井商店神戸支店	52	丸山和太郎	三井物産大阪支店	
	15	藤林五三	三井物産神戸支店	53	三宅豊	三菱商事大阪支店	
	16	深尾平一	三越呉服店大阪支店	54	三浦百三	日本毛織加古川工場	
	17	福島共雄	久原鉱業	55	長江徹雄	神戸三菱商事	
	18	萩原平	日本毛織株式会社	56	中原廣松	神戸増田合名	
	19	橋本喜吉	東印度貿易株式会社	57	中村利一	大阪湯浅商店	
	20	泉雄平	自宅営業	58	大石利兵衛	神戸鈴木商店	
	21	金森一正	東洋紡績株式会社	59	及川武壽	神戸鈴木商店	
	22	片野久治	三井銀行神戸支店	60	岡田雄治	山下汽船	
	23	加藤辰男	東印度貿易株式会社	61	大脇佐太郎	久原商事大阪支店	
	24	河邊清次郎	藤田組会計課	62	小曾根美夫	日本毛織	
	25	小寺眞雄	尼崎紡績株式会社	63	櫻井正澄	神戸三井物産支店	
	26	昌保始男	三井物産大阪支店	64	佐々木英之助	神戸鈴木商店	
	27	栢田亀吉	増田合名神戸支店	65	佐藤富三	神戸三井物産船舶部	
	28	三木政太郎	増田合名神戸支店	66	関五郎	鈴木商店横浜支店	
	29	宮森美雄	内田商店	67	園川盤城	神戸鈴木商店	
	30	水芦俊一郎	藤田組会計課	68	玉垣廣治	日本毛織	
	31	森田歳一	鈴木商店神戸本店	69	田村秀夫	三井物産大連支店	
	32	中村勇吉	鈴木商店神戸本店	70	浦上鐵郎	神戸鈴木商店	
	33	小穴忠實	三菱合資神戸支店	71	辻晃一	死亡	
	34	岡本仲次郎	清水商店	72	和田寛	大阪商船神戸支店	
	35	奥田道太郎	三井物産神戸支店	73	山口富三郎	東和汽船	
	36	大西栄三郎	三井物産神戸支店	74	米田正一	鈴木商店横浜支店	
	37	小野田芳之	山下汽船神戸支店	75	吉宗米太郎	三井物産大阪支店	
	38	阪本清	山口合名会社				

(資料)『関西学院同窓会誌』第1号(関西学院同窓会、大正6年)[関西学院大学学院史編纂室所蔵:記号11140]、『関西学院同窓会報』(大正8年)[関西学院大学学院史編纂室所蔵:記号11144]より作成。

(注)進路・就職先の表記は、すべて資料のままである。

業生のうち過半の14名が商社に就職していることになる。

大正8年卒の第四期卒業生37名については、躍進中の鈴木商店が実に8名を、また貿易業界の覇者三井物産も5名を採用しているのをはじめ、その他、三菱商事、久原商事<sup>12)</sup>、兼松、中外貿易<sup>13)</sup>、増田合名などの商社名が散見され、同期37名の卒業生のうち実に20名が商社に就職している。

ところで関学商科が第二期生を輩出した直後に発行された関学同窓会誌では、商科の教育方針が以下のように記されている。

商科は全国各高等商業学校に比し商業学及実践の時数を増し修養的科目を入れ特に重きを英語に置きたるを特色とす。…(中略)…上級に於ては学科選択制度を採用し学科の幾分を選択履修せしめ、特に最上級に於て二部教育制度を採用し、貿易界実業界に入らむとする者を甲部とし主として実務に適切なる教育を施し、外交界経済学界に身を投ぜんとする者を乙部として法政経済の根本的研究をなさしめ、且つ研究講習制度を採用し学生各自の希望長所に従ひ商業学各部門の特別専攻をなさしめ、他日大成

---

ン等に支店を置く商社である。資本金は大正11年時点で150万円である。「東印度貿易会社定款」「第拾壹期営業報告」(いずれも J-DAC 企業史料統合データベースによる) 参照。

- 11) 内田商店は表1の番号29の人物の就職先であるが、この人物は昭和7年末時点で「東京毛布会社内内田商事出張所」勤務となっている(関西学院同窓会連盟『会員名簿』昭和7年12月、参照)から、彼は、大正6年5月に内田商事として改組される直前の商店(内田商店)に入社したものと考えられる。内田商事は内田信也を社長として、神戸に本店を置き、国内は東京、大阪に支店を、海外にも上海、ニューヨークに支店を、またサンフランシスコ、ブエノスアイレス、カルカッタなどに出張所を置く資本金500万円の会社であった。鉄材、機械から大豆、豆油など手広く取り扱ったようである。水谷渉三編『紐育日本人発展史』1(紐育日本人会、大正10年)pp334-335。
- 12) 久原商事は久原房之助が資本金1000万円で設けた商社で、大阪市に本店を置いた。同社は日立製作所の淵源ともいべき久原鉱業会社の産銅を販売する部門であったが、商社ブームのなか大正6年に独立して久原商事となった。ニューヨーク、ロンドン、パリ、ローマ等に海外出張所を置き、取扱品も銅などの金属の他、生糸、羽二重などの一般商品にも拡大して総合化路線をとった。前掲、水谷渉三編『紐育日本人発展史』1、pp310-311。
- 13) 中外貿易株式会社は日本綿花の喜多又蔵が社長をつとめ、大正8年時点で資本金200万円、大阪市北区に本店を置き、神戸と横浜に支店、東京とニューヨークに出張店を置く商社であった。同社の「第五期営業報告書」(J-DAC 企業史料統合データベースによる)参照。

の素地を養はしむべし<sup>14)</sup>。… (後略) … [傍線部、筆者]

特に傍線を付した箇所から明らかなように、当時の関学商科は港湾都市神戸に位置していたことを受けてか、貿易商社マンの育成・輩出をひとつの目標にしていたのであり、表1を見る限り、その目標はひとまず達成されていたといつてよいであろう。

また表1には、貿易商社に職を得たもの以外に、大阪商船、山下汽船、日本郵船、新田汽船、東和汽船などの海運企業に就職したのも散見される。上述のとおり、大戦景気は貿易業と海運業にまず活況をもたらしたのだが、港町神戸に位置した関学商科の草創期卒業生は、まさにこの大戦景気の恩恵をこうむる形で、もっぱら貿易業、海運業に職を得て社会に巣立っていったといつてよいであろう。

表1で関学商科卒業生が就職した貿易商社のうち、三井物産は先述のとおり日本の貿易業界で支配的な地位を占め、明治末期には日本全体の貿易額の5分の1以上を扱うまでに巨大化していた。大正期に入り、大戦景気のなかで従来取扱品を限定していたいわゆる専門商社が取扱品を多様化し、海外店舗も拡張して総合化路線をとったり、あるいは財閥の販売部門が商社として独立して、さらに総合化をめざすという、いわゆる商社ブームが到来する。その商社ブームのなかで、従来、商社業界で突出した地位にあった三井物産を猛追した代表的な商社が、神戸に本店を置いていた鈴木商店であった。三井物産も鈴木商店をはじめとする商社を「反対商」と称して、彼らの躍進ぶりを警戒したのであった<sup>15)</sup>。

14) 『関西学院同窓会誌』第1号(関西学院同窓会、大正6年)p38。ちなみに明治45(1912)年の関学高等学部開設前に作成された「高等学部開設案内」では、「文科生ニシテ文学界ニ立タムトスルモノ商科生ニシテ商業界ニ入ラムトスルモノハ勿論文科生ニシテ語学ヲ活用シテ貿易界ニ身ヲ投ゼムトスルモノ又ハ商科生ニシテ経済学ヲ専攻シテ学界ニ身ヲ処セムトスルモノハ多大ノ便宜ヲ得ベシ」(傍線部、筆者)とあって、関学高等学部が養成しようとする商社マンとしては、意外にも商科学生よりもむしろ文科生が想定されていたようである。高等学部開設後、文科生数の数があまり増えなかったことで、当初の方針が変更されたということであろうか。前掲『関西学院百年史』資料編I、p127。

15) 山口和雄『近代日本の商品取引—三井物産を中心に—』(東洋書林、平成10年)p200。

鈴木商店はもともと明治初年に神戸に設けられた砂糖引取商であったが、店主の鈴木岩次郎が明治27（1894）年に病没したあと、岩次郎の妻よねが丁稚あがりの番頭金子直吉に経営をゆだねたあとに、この金子の指揮のもと急成長を開始する。鈴木は生産分野にも進出し、特に北九州門司近在の大里に製糖所を設け、これを売却して得た約400万円を主たる原資として、明治末期から大正期にかけて神戸製鋼所、帝国人造絹糸、豊年製油などの企業を次々と買収ないしは設立して傘下におさめ、コンツェルン体制を構築していく。貿易業のほうでも、第一次大戦が勃発するや将来的な価格高騰を見越して、すべての商品・船舶に対する一斉買い出動に出るなど、積極的に商品を買付け、これを高値で売却することによって大躍進をとげた<sup>16)</sup>。そして大正6年には年商で一時的に三井物産を凌駕するにいたったのであった（図1）。

この鈴木商店は、人材としては丁稚上がりの旧来型人材と学卒者に依存したが、その学卒者の一大供給源となっていたのが、地元の神戸に開設されていた神戸高等商業学校（神戸高商）であったことがつとに指摘されてきた<sup>17)</sup>。大正5年から8年にかけて神戸高商の鈴木への新卒者採用は、それぞれ19名、11名、16名、17名であったとされる<sup>18)</sup>が、大正5年の神戸高商の卒業生は121名であり、このうち19名が鈴木商店に就職したという<sup>19)</sup>ことであれば、表1からは、神戸高商ほどではないにしても、同じく神戸に位置した関学商科も大戦景気のなか、大正8年などは同年の卒業生37名のうち8名が鈴木に新卒採用されているということを見れば、卒業生に占める鈴木への新卒採用者数の比率では、関学商科もかなり高率であったといえるであろう。データが単発的であり、断定しがたいところではあるが、関学商科も鈴木商店のひ

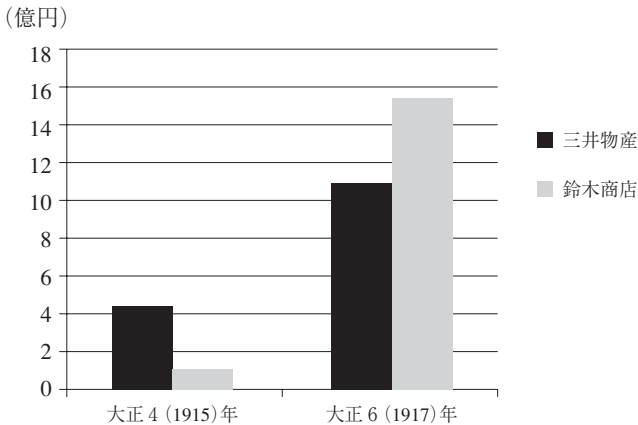
16) 桂芳男『幻の総合商社鈴木商店—創造的経営者の栄光と挫折』（社会思想社、平成元年）。

17) 同前、p78。

18) 同前、p222。

19) 『神戸高等商業学校一覧 [第六冊]』（大正6年）を用いて分析した流通科学大学・加藤慶一郎教授によると同年に神戸高商から鈴木入りしたものは19名ではなく18名であったという。なお神戸高商の大正5年卒業生は鈴木商店と同数の18名が三井物産に採用されている。

図1 大正期三井物産と鈴木商店の年商比較



(資料) 桂芳男「財閥化の挫折」(安岡重明編『日本の財閥』日本経済新聞社、昭和51年) p181、『三井物産小史』(三井物産からの再刊、昭和40年) p143より作成。

とつの供給源となっていたように思われる。ちなみに関学からこの鈴木商店には、英語教員の西川玉之助も移籍していたといわれており<sup>20)</sup>、関学と鈴木商店の関係は、これまで考えられていた以上に強そうである。

大正期に急拡大した鈴木商店は、その後、大正9(1920)年の反動不況が到来しても、他の中小商社が次々と破綻するのを尻目に、しばらくは躍進を続けた<sup>21)</sup>。しかし不況が社会全体をおおうなか、大正12年に発生した関東大震災の影響で債権回収が進まなかったことなどもあって経営が悪化し、昭和2(1927)年には特殊銀行であった台湾銀行が鈴木に多額の融資を付けていたことが政治問題化し、鈴木は資金的な頼みの綱を失うこととなって、同年

20) 前掲、桂芳男『幻の総合商社鈴木商店』p78。西川玉之助は『関西学院六十年史』(関西学院六十年史編纂委員、昭和24年) pp205-215に回顧録を寄稿しているが、ここでは彼が鈴木商店に勤務したことは語られていない。また前掲『関西学院事典』p242の西川玉之介の項でも西川が鈴木商店に勤務したとは書かれていない。西川が鈴木商店に勤務していたとしても、それは一時的だったのではないかと推測される。

21) 桂芳男「産業企業の育成と商社—鈴木商店—」(宮本又次ほか編『総合商社の経営史』東洋経済新報社、昭和51年) p221。



4月に破綻倒産するにいたる。

大正期の2大商社である三井物産、鈴木商店に次ぐ存在と目される商社は三菱商事であるが、同社はもともと明治期半ばに、三菱の産する石炭を販売する部門（売炭部）として設けられたものであり、その後、明治32（1899）年に三菱合資会社の営業部として改組され、中国市場に店舗展開したが、三菱の財閥化に応じて、石炭以外にも三菱系企業が生産する製品の販売を担当し、さらに社外品（三菱系以外の企業の製品）の取扱いにも進出した。大正期に入ると大戦景気・商社ブームの波に乗って、ロンドン、ニューヨーク、パリなどの欧米市場にも次々と店舗を展開し、大正7（1918）年4月には、いよいよ三菱商事として独立する<sup>22)</sup>が、大正期において三菱商事の取扱規模は、三井物産、鈴木商店に比べるとまだ小さなものであった。昭和2（1927）年の鈴木商店倒産のあと、三菱商事が三井物産を急迫するのは戦時経済期まで待たねばならない<sup>23)</sup>。

上記の三井物産、鈴木商店、三菱商事以外の商社で表1に現れた商社として、岩井商店は明治期半ばに設けられたもので、大阪に拠点を置く商社であったが、第一次大戦期には大阪繊維工業、日本曹達工業、関西ペイントなどを傘下におさめて支配し、工業製品の取扱いに従事した。国内には神戸、横浜等5ヶ所に支店を置き、海外でも漢口、上海などの中国方面、ニューヨーク、サンフランシスコなどのアメリカ方面に支店を置いた<sup>24)</sup>。第二次大戦後の高度経済成長期に、鈴木商店の後継商社としての日商と合併して日商岩井となるものである。

また兼松商店も明治期半ばに神戸に設けられたもので、おもにオーストラリア貿易に従事し、特に豪州産の羊毛輸入ではかなりのシェアを占めた商社である<sup>25)</sup>。この兼松も第二次大戦後の高度成長期に江商と合併して兼松江商

22) 三菱商事の成立過程については、長沢康昭『三菱商事成立史の研究—総合商社の誕生—』（日本経済評論社、平成2年）参照。

23) 大森一宏ほか編『総合商社の歴史』（関西学院大学出版会、平成23年）pp143-150。

24) 前掲、水谷渉三編『紐育日本人発展史』1、pp329-331。

25) 辻節雄『関西系総合商社』（晃洋書房、平成4年）pp111-115。

となる（のちに社名変更して兼松となる）。

日商岩井も兼松江商も、戦後の高度成長期に三井物産や三菱商事といった旧財閥系商社に次いで下位商社として10大商社の一角に食い込む存在であったから、比較的良好に知られた商社とあってよいであろう。

## II 関学商科草創期の教員 ―学生の就職活動との関連で―

関学に文科・商科からなる高等学部が開設された明治45年時、高等学部には表2に掲げられたような教員たちがいた。この表2の教員のほか、神戸高商の教授4名が嘱託教員として、英語・歴史・憲法などの授業を担当した。

ところで当時の学生の就職活動では、学校の校長ないしは教授による推薦がきわめて重要であった。関学については、その卒業生による就職活動に関する手記の類は未見であるが、関学に隣接した神戸高商については、学生の就職や進路の指導でその校長水島鏡也がきわめて重要な役割を果たしていたことが知られている。

水島鏡也は九州大分県の中津出身で、東京高商を卒業後、大阪商業学校で教鞭をとり、また企業に転じて藤田組や横浜正金銀行でも勤務歴があり、明治29（1896）年からは東京高商教授の職にあった。そして神戸高商の開設に際しては、その設立委員となり、さらに明治36（1903）年の神戸高商開校時から大正14（1925）年まで同校校長の職に就いていたのであり<sup>26)</sup>、彼の薫陶を受けた教え子たちの多くが水島を慕って敬愛した。神戸高商の卒業生で日本の経営学界をリードすることになる平井泰太郎も「（水島は学生を：筆者注）一人一人親しく引見して、身上相談まで受けた。卒業証書のごときでも、一人一人親しく署名して渡したのである。」<sup>27)</sup>と、水島が学生と親しく接していたことを伝えている。また明治42（1909）年に神戸高商から鈴木商店に入社した高畑誠一は、自身の鈴木への入社経緯を次のように語っている。

水島校長は学生とも気軽に接触し、よく面倒もみてくれた。私が、卒業

26) 平井泰太郎『水島鏡也』（日本経済新聞社、昭和34年）。

27) 同前、p334。

表2 開設時関西学院高等学部の教員

担当科目	氏名	学位・出身校等
倫理学	シー・ゼー・エル・ベーツ	マスターオブアーツ・クイーンズ大学
法律・経済・商業	西山広栄	法学士
英語・聖書	ダブルユ・ケー・マシウス	マスターオブアーツ・シカゴ大学
心理学	曾木銀次郎	関学神学部教授
和漢文	村上博輔	関学神学部教授
英語・哲学	アール・シー・アームストロング	マスターオブアーツ・トロント大学
博物	真鍋由郎	リーランド・スタンフォード大学卒業
英文学	エイチ・エフ・ウズウォルス	バチラーオブアーツ・トロント大学
数学・物理・化学	泉瑛	理学士
商業算術・簿記	木村禎橘	東京高等商業学校卒業

(出典) 『関西学院百年史』資料編Ⅰ(関西学院、平成6年) p128。

後、鈴木商店に入るようになったのも、水島校長の勧めによるものである。

…(中略)…

水島校長は鈴木商店の大番頭金子直吉さんと前から交際があったらしい。その金子さんから「鈴木商店の貿易部門を拡大したいから、だれか適当な卒業生を紹介してほしい」と水島校長が頼まれていたようだ。

私は神戸高商在学中は、できれば三井物産に入りたいと考えていた。…(中略)…そんな状態のところへ、鈴木商店を紹介されたわけだ。尊敬する水島校長の推薦ということで、すぐに金子直吉さんの面接を受けた。金子さんからは、学校のことや郷里のことを簡単に聞かれた程度で、その場で採用が決まった。あっさりしたものだった<sup>28)</sup>。

やや長い引用となったが、上でみた平井泰太郎の回顧とも合わせると、水島校長が学生一人一人と面談しながら学生の適正を見きわめ、校長自ら企業に学生を推薦していた様子が想像される。

官尊民卑の雰囲気が強かった当時において、官立の神戸高商と私立の関学

28) 日本経済新聞社編『私の履歴書』15(同社、昭和56年) p91、p93。

を同列に論じることにはつしまねばならないが、大正5年以降実業界に卒業生を送り出しはじめた関学商科においても、学生を企業に紹介したり推薦する教員がいたはずである。草創期関学高等学部の教員のなかで、そのような役割を果たしたと思われる人物として、表2にも名があがっている商業算術・簿記担当の木村禎橋がいる。

木村禎橋は宮城県出身で、明治41（1908）年に東京高商を卒業したのち甲府商業学校の教員として赴任し、次いで大阪に転じて私立大阪商業学校教員、さらに大阪の寺庄商店に転職していた<sup>29)</sup>。彼は酒も煙草も飲まないまじめな性格で、学生時代から敬虔なクリスチャンであった<sup>30)</sup>ということもあってか、キリスト教系の関学で高等学部が開設された際、専任教員として招かれることになった。木村は関学に高等学部開設の明治45（1912）年から勤務したが、表2にも名があり、高等学部長に就いていたシー・ゼー・エル・ベーツが大正7（1918）年に辞任帰国したのを機に木村も辞任した。木村の関学での勤務はわずか6年であったが、木村の息子も大学昇格後の関学を卒業し、第二次大戦後の一時期、木村禎橋自身再び関学の教壇に立つなど、木村と関学の関係は深い<sup>31)</sup>。

関学高等学部は、開設の翌年以降、専任教員を順次増やすとともに、神戸高商や京都帝大からの嘱託教員も増やして授業の充実化をはかっていったが、ここでは開設3年目の大正3年、神戸高商から招かれた嘱託教授のひとりに「計理」という授業科目担当の東夷五郎がいた<sup>32)</sup>ということに注目したい。「計理」は簿記・会計関連の科目で、また東夷五郎も木村と同じく東京高商の出身であったから、東を関学の嘱託教授として招いたことに木村禎橋が無関係であったとは考えられない。その東は、東京海上火災保険株式会社専務の各務鎌吉の依頼で、大正5年に東夷五郎会計人事務所を設立する人物であ

29) 『東京高等商業学校一覧』（東京高商、明治41年）p208、『東京高等商業学校一覧』（東京高商、明治43年）p210、『東京高等商業学校一覧』（東京高商、明治44年）p189。

30) 太田哲三『近代会計側面史—会計学の六十年—』（中央経済社、昭和43年）p76。

31) 前掲『関西学院六十年史』pp233-234。

32) 同前、p239所収、木村禎橋による回想録。

る。

日本における会計プロフェッション制度は、法規的には昭和2（1927）年の計理士法施行まで待たねばならないが、イギリス勤務歴をもつ各務鎌吉は、イギリスでの状況を踏まえて会計の重要性をみとめ、計理士法未制定の段階で独自に会計プロフェッション監査の導入を試みていた。各務自身も東京高商の卒業生であったが、各務はだれか適任者に会計事務所創設を依頼しようと、東京高商の先輩である神戸高商校長水島鍬也に相談した。そこで各務が水島校長から適任者として紹介されたのが、神戸高商教授の東夷五郎であった。東は各務からの依頼を受けて、神戸高商を退官のうでで会計人事務所を開設したのであった。これは日本における会計士業務の実質的な嚆矢であったという。この東会計人事務所は各務からの依頼を受けて毎月、東京海上の定期監査を実施するとともに、東京海上の子会社であった明治火災や東洋火災をも監査したのであった。東はその後、大正10年設立の日本会計士会の理事長に就くなど、会計士業界に君臨していくことになる<sup>33)</sup>。

一方、大正7年に関学教授を辞した木村禎橘川は、神戸海上火災運輸保険会社に入社し、大正9年からヨーロッパに派遣され、商工業視察の傍らロンドン大学経済商業学部で学んで帰国した後、大正13年に今日でいうところの会計士業務を行う木村計理所を設けている。木村禎橘は、東京海上で各務鎌吉と同様、名経営者で知られた同社専務の平生釵三郎——この平生も各務同様に東京高商の卒業生であり、甲南学園創設者としても知られる——から依頼を受け、平生と親交のあった2代目伊藤忠兵衛が呉羽紡績を設けた際、呉羽紡績の監査業務を担当することもあった<sup>34)</sup>。このように、大正期の神戸では東京高商出身者を軸に、学校と企業が連携するかたちで簿記や会計学、あるいは会計監査が定着しつつあった時期といつてよいであろう。

明治後期から大正期にかけて、神戸高商開校時に東京高商出身の水島鍬也

33) 北浦貴士「両大戦間期日本における会計プロフェッション監査と債権者による規律」  
『社会経済史学』第77巻第2号、平成23年）pp106-108。

34) 同前、p109。同頁の注53も参照。

が神戸高商校長に就任したこともが梃子となって、また神戸高商開校草創期には、東京高商出身者が少なからず神戸高商の教員となっていた<sup>35)</sup>こともあって、神戸ないしは関西の学界あるいは経済界に東京高商系の人的ネットワークが広がりを見せたのであって、まさにそのような時期の関学高等学部開設に際して、東京高商出身の木村禎橋が簿記の教授に招かれたことの意義は小さくないと思われる。木村が東京高商のネットワークのなかで、関学での教え子たちを企業に紹介・推薦した可能性が考えられるのである。

例えば、明治後期以降、日本の貿易業界で支配的地位を占めた三井物産については、学卒者としては東京高商の出身者が最大派閥を形成していた<sup>36)</sup>のであって、木村禎橋の関学在職時、三井物産神戸支店には武村貞一郎、加地利夫と2代続けて東京高商出身者が支店長に就いていた<sup>37)</sup>。関学商科草創期卒業生の就職先を示した表1において、木村禎橋が関学を辞職する大正7年以前の卒業生（すなわち表1の大正5年と6年の卒業生）38名をみると、そのうち8名が三井物産に採用されており、また大正5年、6年の卒業生の中には、入社後すぐに会計の部署に配属されているものが散見されることなどは、東京高商出身で簿記を担当した木村が草創期商科学生の就職に際し、紹介や推薦で一定程度尽力した可能性を示唆しているように思われる。

### Ⅲ たびかさなる恐慌と敗戦を超えて

先にみたように、関学商科草創期の卒業生の多くは貿易商社に就職したのだが、それは先述のごとく、まさに第一次世界大戦勃発による「大戦景気」において、従来の専門商社や、あるいは古河や久原という中堅財閥の販売部

35) 前掲、平井泰太郎『水島鏡也』p212。

36) 若林幸男『三井物産人事政策史1876～1931年』（ミネルヴァ書房、平成19年）p120などを参照。

37) 当該期の物産神戸市店長は「三井物産株式会社職員録」明治44年5月23日現在（三井文庫所蔵史料、物産50-19）から「三井物産株式会社職員録」第拾壹版：大正7年4月30日調（同、物産51-9）にわたる一連の職員録で確認できる。また武村、加地の両名が東京高商卒業生であることは「使用人録」明治35年（三井文庫所蔵史料、物産52-1）参照。

門が、業界の覇者三井物産をモデルに一斉に総合化路線をとって急拡大するなかでのことであった。ところが、大正7（1918）年末に大戦が休戦し、その2年後の大正9年3月以降、反動不況が到来し、総合化路線をとっていた商社の多くが破綻・倒産することになる。表1に社名のある関学商科草創期の卒業生が就職した商社も、概してこの反動不況の影響を蒙り、業績を悪化させた。

表1中の三井物産、三菱商事は、巨額の損失を出していたものの企業破綻にいたるほどのものではなく、兼松商店も不況を乗り越えていく。岩井商店も無配を続けたが何とか企業存続はできた。だが久原商事は1億円以上の損失を抱えて会社整理に追い込まれ<sup>38)</sup>、増田貿易を統括する増田合名も大欠損を出し、増田は以後、商事部門は縮小し、製粉業・硫黄鉱業に特化して存続する道を選んだ<sup>39)</sup>。そして昭和に入って、先述のとおり金融恐慌の時期、昭和2（1927）年には、かつて三井物産を凌駕するほどの勢いを誇った神戸の大商社、鈴木商店が破綻する。さらに昭和4年、ニューヨークでの株価大暴落に端を発する世界的な恐慌が日本にも及んで、いわゆる昭和恐慌となった<sup>40)</sup>。

このように大正9年以降の度重なる不況の波の中で、表1で商社に職を得た関学商科草創期卒業生のうち、勤務先が破綻した場合には、新たな職を求めねばならなかったはずであり、上で述べた大正9年以降に破綻した商社——すなわち鈴木商店、増田合名、久原商事——に就職した卒業生15名については、日本経済がまだ昭和恐慌から立ち直っていない段階にあった昭和7年末において、10名が別の企業に入って再スタートをきっていたことが表3からうかがえよう。同表からは社名からみて、明らかに外資系と思われる企業に再就職しているものが数人いるのが印象的である。

38) 前掲『日本経営史の基礎知識』p166。

39) 増田の損失を三井物産は1000万円と見積もり、横浜正金銀行は2500万円と見積もったという。前掲、上山和雄「破綻した横浜の「総合商社」」p389。

40) 東印度貿易、中外貿易が不況を乗り越えたのか、あるいは破綻したのかは確認できていない。

表3 勤務先の商社が破綻した者の再就職先

卒業年	表1での番号	氏名	新卒時入社先	昭和7年末在籍企業
大正6年	31	森田歳一	鈴木商店	Nomura & Co.
〃	32	中村勇吉	鈴木商店	マケツソン、エンド、ロビンス株式会社
大正8年	41	藤田一郎	鈴木商店	マケツソン、エンド、ロビンス株式会社
〃	58	大石利兵衛	鈴木商店	
〃	59	及川武壽	鈴木商店	米国貿易会社
〃	64	佐々木英之助	鈴木商店	
〃	66	関五郎	鈴木商店	Van Stroaten Havey, Inc
〃	67	園川盤城	鈴木商店	
〃	70	浦上鐵郎	鈴木商店	
〃	74	米田正一	鈴木商店	宇治川電気会社営業部
大正6年	27	栢田亀吉	増田合名	豊国火災保険
〃	28	三木政太郎	増田合名	日本電線製造株式会社
大正8年	56	中原廣松	増田合名	盛栄商店
〃	50	加納一雄	久原商事	人名の記載なし
〃	61	大脇佐太郎	久原商事	千代田生命

(資料) 本稿表1および関西学院同窓会連盟『会員名簿』(昭和7年12月)から作成。

一方、鈴木商店破綻後に再び貿易業界の覇者に返り咲いた三井物産に新卒時に就職していた関学商科草創期卒業生13名についてみると、昭和6年の同社社員人名録から、その昭和6年時点で6名が在籍しつづけていたことが判明する<sup>41)</sup>。表1の番号5の人物などは、もともと三井物産(棉花輸入部)に勤務したが、その綿関連部門が大正9年に三井物産子会社、東洋棉花として独立したのにもなって同社に転籍した<sup>42)</sup>とみられ、よって三井物産に勤務しつづけたこの6名には含まれていないというようなケースもある。そして三井物産で勤務し続けたその6名については、上述の社員人名録によって、

41) 三井物産人事課「昭和六年度使用人録」昭和6年(オーストラリア国立公文書館所蔵史料)。この史料は高千穂大学の長久久幸教授から借覧したものである。

42) 表1の番号4の人物が東洋棉花に転籍したことは関西学院同窓会連盟『会員名簿』(昭和7年12月)で確認できる。



昭和6年時点での勤務部署や月給額などもが判明するのだが、月給額で比較すると低いものでは126円、多いものでは160円が支給されており、三井物産に入社して12～15年が経過したその時点で給与面で差が生じていることが察知される。だが月給が低かったという126円でも、当時の大都市給与生活者の平均収入額が月92円余<sup>43)</sup>であったことと比較すれば、決してその額は低いというわけではなく、不況下にあっても業界を代表する商社に勤務するものとして、まずまずの生活を送っていたと推測される。

しかし戦時体制を超え、敗戦後の占領政策下の昭和22(1947)年7月、戦前期日本経済に君臨し続けた三井物産および戦時下に勢力を急進させた三菱商事という2大商社に対して、GHQから急遽、解散命令が下った。数ある商社のなかでも、この2大商社を特に狙い撃ちするものであり、この両社に対しては、解散後も元社員100名を超えて一つの会社を設立してはいけない、重役もしくは部長の職にあったものは2人以上ひとつの会社に属してはいけない等、きわめて厳格に再結集を阻止する措置がとられた。その結果、三井物産の元社員が新たに作った企業は223社に、また三菱商事のほうは139社であったといわれている<sup>44)</sup>。

筆者の手元に、元三井物産社員が三井物産解散後に設立した諸企業の昭和28(1953)年時点での状況を網羅した「三井物産関係新会社名簿」なる資料がある。これにはすべての社員名が書かれているわけではないが、社名、会社所在地、資本金のほか役員から部課長クラスまでの人名が列挙されている。この資料に現れる人名と、表1で関学商科草創期に三井物産に入社した人名を突き合わせると、大正6年卒業の藤林五三(第二期卒業生:表1の番号15)が日之出化学工業株式会社の取締役に就いていることが確認できる。同社は東京に本社を置き、京都府の舞鶴に工場を持つ化学メーカーであったが、藤林はこの企業で社長、専務に次ぐナンバー3である。彼は明治28(1895)年生まれ<sup>45)</sup>で、大正6(1917)年の三井物産への新卒入社時には21、22歳であっ

43) 森本卓郎監修『明治・大正・昭和物価の文化史事典』(展望社、平成20年) p32。

44) 石井寛治『日本流通史』(有斐閣、平成15年) p205。

たとみられるが、入社後36年を経た時点で、三井物産関係の企業で取締役として奮闘していたことが史料として確認できたわけであり、そのこと自体は、感慨深いものがあるといえるのではないだろうか。

ちなみに細かく分立した三井物産系の関係企業は、その後、三菱商事にやや遅れる形で昭和34（1959）年に再合同を実現させる。

## むすび

本稿では、関学商科草創期の卒業生の少なからざる人数が、大戦景気ないしは商社ブームのなか三井物産や鈴木商店という貿易商社に就職していたこと、そして第一次世界大戦後の反動不況以降、泡沫的な商社が相次いで破綻した際には、それら商社に就職したもののなかには時代に翻弄されて転職を余儀なくされるものがいたことを確認した。このような傾向は、関学商科卒業生に特殊な傾向だったのか、あるいは他の官立・私立高商でも共通している傾向だったのかについては、さらなる検討が必要である。

草創期の商科卒業生の多くが商社に職を得たのは、関学が当時、神戸郊外に位置していたということもあったであろうが、本稿では当時の神戸ないしは関西の会計学界ないしは財界の動向を踏まえたうえで、特に関学商科開設時から教授に就任していた木村禎橋などの教員が、学生のために奔走していた可能性を指摘した。これについても、いっそうの史料的補足が必要であるが、その作業も今後の課題としたい。

（筆者は関西学院大学商学部教授）

[謝辞] 本稿作成に際し、貴重な史料をご教示下さった関西学院大学学院史編纂室、また高千穂大学の大島久幸教授、流通科学大学の加藤慶一郎教授に末筆ながらお礼申し上げます。

---

45) 前掲「昭和六年度使用人録」により確認できる。